

政策資料

■No.63 介護保険制度を軸とした地域福祉の確立にむけて

■No.64 地域の自治とコミュニティ政策を考える

大阪地方自治研究センター
電話06(6242)2220

自治労大阪

1966年4月7日 第三種郵便物認可 発行所・自治労大阪府本部
大阪府北区天神橋3-9-27 P L P 会館1階 (TEL.06-6242-2233)
発行人・中野勝利 編集人・國眼恵三 毎月1、11、21日発行 (FAX.06-6242-2230)
1部10円6ヵ月180円(組合員の購読料は組合費に含まれています)

5/1・11
MAY. 2024
第2017号



グループワークでは5班に分れ、カスハラ対策について活発な意見交換が行った

府本部は4月25日、昨年に引き続きカスハラ対策を進めるため、労働安全衛生セミナーを開き、21単組39人が参加した。

カスハラとは、顧客が企業・従業員(自治体職員)に対して理不尽なクレーム・言動を行うこと、具体的には、事実無根の要求や法的根拠のない要求、暴力的・侮辱的な方法による要求など、著しい迷惑行為がこれにあたる。従業員が被害に遭えば業務に支障をきたし、場合によってはメンタルヘルス不調で休職に追い込まれるケースも発生し

ている。しかし、法改正により、パワハラ・セクハラ・マタハラ・ケアハラには事業主が講ずべき措置が義務付けられたものの、カスハラについては努力義務にとどまっている。学習会では、自治労のマニュアルを解説するとともに、総務省が公表した各自治体のハラスメント対策の取り組み状況、府本部が実施したカスハラアンケート結果などについて確認を行った。説明に立った福永府本部労働対策部長は、①職場毎の調査と議論、②労働組合の積極的な関与、③厚生労働省指針や人事院規則などを参考とした組合

参議院議員 (自治労組織内議員)

岸まきこ

とともに自治労の政策要求を実現しよう!

岸まきこ(岸真紀子)プロフィール

1976年北海道岩見沢市(旧栗沢町)生まれ、94年旧栗沢町役場入職(現岩見沢市)。2013年から自治労中央執行委員、19年第25回参院選(全国比例区)で初当選、現職に至る。

自治労は、第27回参議院選挙の全国比例区に「岸まきこ」現参議院議員の擁立を決定しました。

岸まきこ公式サイト kishimakiko.com

立憲民主党

意義のあることだ。(寿)

一人ですら抱えず職場で対応を 組合員のケアに労組がよりそい

府本部 第1回労働安全衛生セミナー

主権者あいさつを行った大阪地方メーデー実行委員長は、田中宏和連合大阪会長は、実質賃金の低下と記録的な円安による国民生活の厳しさ、原材料価格高騰による中小企

業などの収益圧迫、企業での人手不足、また、ウクライナ危機、悪化する中東情勢などにふれ、「今後、新たな価値観を生み出すポストコロナにむけた動きが加速し、社会の

大きな変革に直面するとみられる」と述べた。そのうえで、2024春闘について、「いま社会に大きなうねりを生み出している」とし、「2023春闘での30年ぶりの賃

上げの実現により、デフレで凍りついた経済、物価・賃金に「変化の兆し」が見えるようになった。この「変化の兆し」をつかんでいかなければ、大幅な雇用率、全国最多の生活保護率など大阪の深刻な

側からの対策要求が重要であると指摘した。その後のグループワークでは、カスハラ対策の課題などに関する意見交換が行われた。参加者からは「カスハラ定義は難しいが、一人ですら抱えず、職場でルールを

決めて対応することが大事」「組合員によりそうのケアを通じ、職場実態を共有して当局に現場の声を届ける」など意見が上がった。

4月11日には、自治労組織内議員の岸まきこ参議院議員が参議院総務委

員会においてこの問題をとり上げ、松本総務大臣から自治体におけるカスハラ対策を推進する旨の前向きな答弁を引き出した。職場・単組における取り組み推進にむけ、府本部は、引き続きサポート体制の強化をはかる。

第95回大阪地方メーデー



雨の中約2万人が大阪城公園に集まった

5月1日、「第95回大阪地方メーデー」が大阪城公園(太陽の広場)で開かれた。今年のメーデーは2019年以来5年ぶりのコロナ禍前の規模での開催となり、雨天の中、自治労をはじめ連合大阪から構成組織約2万人の組合員が参加した。式典では、能登半島地震被災地の復旧・復興がスローガンに掲げられ、組合員が一丸となって息の長い支援に取り組んでいくことが確認された。また、連合石川推薦議員団の浦秀一珠洲市議会議員が被災地の現状と今後の支援にかかわるアピールを行うとともに、イベントブースでは北陸の物産を販売する能登半島地震復興支援バザーも行われた。

地域課題にふれ、持続可能な魅力ある地域づくりの展望にむけ、「春闘のなかで発展した社会対話をさらに深めていく」とも、幅広い民意が反映された政策の実現にむけ、働く者、生活者の声を届ける勢力を広げていく」と呼びかけた。

来賓あいさつでは、大阪労働局から荒木局長、大阪府から山口副知事が登壇し、祝辞を述べるとともに、立憲民主党大阪府連から森山代表、国民民主

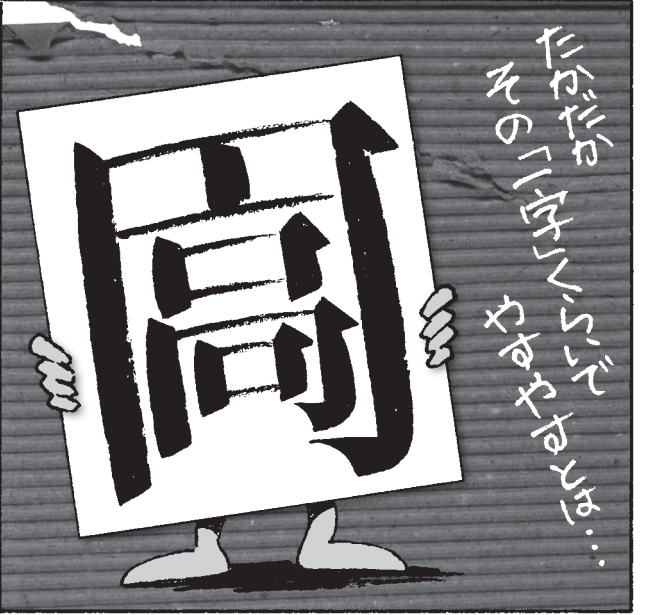
党大阪府連から浜野代表があいさつを行った。続いて、構成組織から

のアピールのあと、女性委員会の横山副委員長(府本部執行委員)からメーデースローガン「連帯の力で、平和と人権を守り誰もが安心して暮らせる新たなステージへ!被災地の復旧・復興に向けて、みんなで支え合い、助け合おう!」が提案された。その後、青年委員

誰もが安心して暮らせる 新たなステージへ!

被災地の復旧・復興にむけた支援とともに

乱反しゃ



たかたか... その「高」を... わすれず...

よせ

生産年齢人口の減少で自治体の財政運営はますます厳しい。住民サービスを維持するために

2024自治労
青年女性
憲法フォーラム



基調提起を行った
児玉青年部長

軍拡路線に待ったを!

憲法の理念を守り反戦・平和の声をあげよう

自治労は5月2日と3日、児玉青年部長による「2024自治労青年女性憲法フォーラム」を開催し、39県本部1社保労連から60人が参加した。集会初日、川辺女性部長があいさつを行ったあ

と、児玉青年部長による「2024自治労青年女性憲法フォーラム」を開催し、39県本部1社保労連から60人が参加した。集会初日、川辺女性部長があいさつを行ったあ

メーデーを祝日に

法制化にむけて

連合大阪 政治・連帯・組織拡大グループ 執行委員
連合大阪オルガナイザー 久保 真光

祝日法制化を掲げ メーデーで訴えた

2023年の第94回大阪地方メーデーの開催にむけて「メーデー祝日法制化について」のアンケートを行った。その中で、連合が祝日法制化に取り組んでいることを知っている回答者は1895人のうち24.3%だった。その結果とあわせて、5月1日を国民

の祝日として、4月29日の「昭和の日」から5月5日までの「子どもの日」までを連休とする「太陽と緑の週」の制定をめぐっていることなどを第94回大阪地方メーデーの場で報告した。

2024年に置き換えると4月27日・28日は土曜日と日曜日、29日は祝日と祝日、5月5日は祝日で日曜日のため、翌6日が振替休日となり、5月1日が休日となれば、誰もが認める10

権利及び団体交渉その他が休みになれば給与が大幅に減ってしまうなど、働く側の意見もあった。多くの国では、5月1日はメーデー(国際労働者の日)として祝日に定めている。また、労働者の団結と権利向上のためのデモンストレーションやイベントが世界中で行われている。

戦前の日本では、メーデー自体は労働者の権利向上と労働条件の改善を求めて開催されていたが、メーデーを主とした労働者、労働組合は弾圧を受け、「血のメーデー」と言われた闘争や対立があった。戦後、憲法第28条で「労働者の団結する

祝日法制化に対して、さまざまな意見や見解がある。「すでにGWが存在するので、あえて5月1日を祝日にする必要がない」、「日本には勤労感謝の日(11月23日)が存在し、主旨が同様である」、「連休にするなど経済活動が停滞する」など。また、「GW中は、サービス業を中心に休暇が取れない」、「パートやアル

権利及び団体交渉その他が休みになれば給与が大幅に減ってしまうなど、働く側の意見もあった。多くの国では、5月1日はメーデー(国際労働者の日)として祝日に定めている。また、労働者の団結と権利向上のためのデモンストレーションやイベントが世界中で行われている。

戦前の日本では、メーデー自体は労働者の権利向上と労働条件の改善を求めて開催されていたが、メーデーを主とした労働者、労働組合は弾圧を受け、「血のメーデー」と言われた闘争や対立があった。戦後、憲法第28条で「労働者の団結する



区ではイスラエルの激しい攻撃のもと大量虐殺が続いている。日本国内においては、十分な議論も無いまま次期戦間機について、第三国への輸出を可能とする方針が閣議決定されるなど戦争のできる国づくりが着々とすす

何かということだ。今まで掲げた課題は確かに進歩し、水準は上がった。しかし、世界では戦争・紛争により多くの命が失われている。地球温暖化は周知のとおりだ。そしてわが日本では、格差社会は解消されず、ハラスメント、長時間・過重労働を原因とするうつ病の発症、過労死・過労自殺が高止まりしている。さらに少子高齢化による労働力不足や将来を担う若者の人材不足、転職することがもてはやされ、副業も認められる社会となり、フリーランスという働き方も増加している。外国人労働者は200万人を超えている。

これからのメーデーは、このような「はたらきを取り巻く状況の中で、ディーセントワークを実現し、多様性を認めあう社会を作ること」を確認する日とし、それをすべての働く人に発信してみんなで考える日としたい。

その上で、メーデーというイベントはいつ、どこで、何をするのかを改めて議論していきたい。

に力を尽くすべきであることを学んだ。参加者からは「日常的に平和について考える事は無いが、平和であるからこそ、この日常がある」組合の意見を周知して、平和活動に参加の呼びかけをした。翌3日には4グループに分かれて近隣4駅の周辺で、9条改憲反対と軍拡・増税反対を訴え、署名やポкетティッシュ

配布の街頭行動を行った。その後、有明防炎公園に移動し、平和といのちを人権を1・5・3憲法集会実行委員会主催の「武力で平和はつくれる!」とりもどそう憲法いかす政治を2024憲法大集会」に参加した。

世界に目をむけると、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したウクライナ戦争は3年目に入り、パレスチナの方ザ地

新たな時代のメーデー

運動を引き継いだ私たちが今、見つめ直すべきものは、働き方が大きく変化してきている中で、社会に、経営者に、そして労働者に訴える課題は

新入組合員の皆さん! 保障の第1歩はじちろう共済で!

営利を目的としない生協が提供します

団体生命共済

団体定期生命共済

入院・通院・手術など自慢の医療保障付き

長期共済

在職中・新卒2年以内
退職後：新卒2年以内 個人生命共済 個人定期生命共済 終身生命共済

将来のための
積み立てタイプの共済



こくみん共済 NEWS 5120V166

手続きは組合で
新入組合員の方は
継続募集期間以外も申し込みます。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部 大阪府支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住または勤務地(※)の共済生活協同組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。
不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。